

「プラスの縮小戦略」は 新 3K を実現するための構造改革 ～限界工事量を意識した政策を～

一般社団法人群馬県建設業協会 会長 あおやぎ たけし 青柳 剛

1. はじめに

平成 28 年 7 月 20 日、群馬県建設業協会（以下、「当協会」という）において、「限界工事量」に関する記者会見を行った。その後各方面から大きな反響をいただき、地域の建設業が災害対応や除雪作業を続けていくことのできる体制を維持する基準の一つとして考えられるようになった。

あらためて限界工事量とは、「地域の建設業者が人員や機械を維持するためにギリギリ必要な工事量」。限界工事量を下回ると、建設業者に期待されている除雪や自然災害への迅速な対応に影響が出てしまう恐れがある。公共事業の発注者においても、地域の建設業者に対する限界工事量の意識が浸透してきたことが窺えるが、今の時代、我々受注者サイドにおいても、将来に向けての経営戦略を問い直す時期が来ているのではないだろうか。

2. 群馬県における地域建設業の現状

当協会の会員数は現在 276 社である。平成 8 年にピークの 381 社からその後の建設予算の急激な減少を反映し、平成 23 年にはピーク時の 3 分の 2 の 258 社と最低を記録した（図-1）。

この時は先が見えない本当に苦しい状況が続いており、当協会では地域建設業の役割を認識し直す意味も込めて、道路除雪作業に焦点を当ててアンケートを実施し、「今の除雪体制が何年もつか」を問うたところ「今年限りで駄目」という回答が最も多く、非常に危機的な状況であった。

この結果はマスコミに取り上げられ、他県の協会でも同様のアンケートが実施されて全国的に話題となった結果、道路除雪契約が改善されることとなった。

しかし、もちろんそれだけで問題が解決するものではなく、除雪や災害対応ができる余力を持った経営を確保することが最も重要なものであり、その最低限の仕事の量を「限界工事量」として、これを上回る仕事の量を継続的に確保する見通しが立たなければ地域建設業の明日はないのである。

幸いに平成 24 年 12 月に第二次安倍内閣が発足し機動的な財政政策によって公共投資が伸び、建設業界も息を吹き返した。しかし、地方の建設業界はかなり淘汰され残っている業者もギリギリまで人員を削減し、また現場従事者の高齢化や若年入職者の不足に悩んでいる。労働時間の削減などの働き方改革や国の進める i-Construction の波に乗り遅れないよう大胆な改革を迫られながら、思い切った次の一手を打てない経営者も多い。

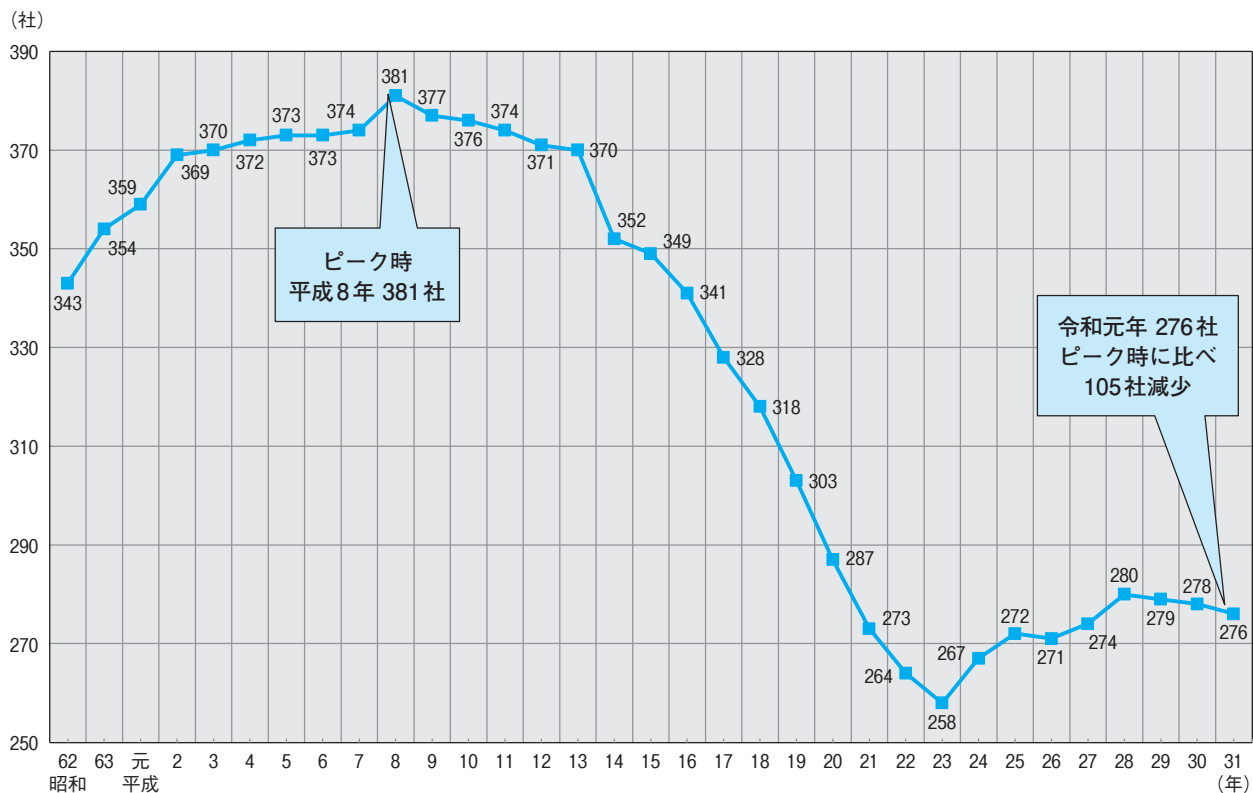


図-1 会員数の推移（昭和62年～現在）

3. 自然災害と現場対応、期待される情報発信

全国的には深刻な自然災害が頻発している。群馬県は「深刻な災害」は比較的少ない状況が続いていたが、昨年10月の台風第19号では県西部において400mmを超える雨量を記録し、群馬県によれば、公共土木施設の被災額が昭和57年以来となる大きな被害となった。

しかし、隣県である長野県、埼玉県、栃木県のような破堤等による広範囲な洪水被害は免れた。試験湛水を開始したばかりのハッ場ダムが洪水調節効果を発揮したと言われているが、群馬県は一級河川利根川の最上流に位置し昔から「上流ダム群」の整備が進められ、ダムに近いほどその恩恵は大きいことから、下流都県よりは治水上の安全度は高いと言える。

逆にハッ場ダムの上流部の吾妻川は至る所が越水氾濫し、大きく流路を変えてしまう程の箇所も

あり、川沿いを走る国道144号は橋梁が流失するなど各所で甚大な被害を被った。

台風で県内全般に相当量の雨が降り、建設業者は10月12日土曜日の夜半から担当道路のパトロールや雨量による通行止めの手配、そして土砂流出や倒木の処理などに活躍した。

特に当協会が独自に開発した災害情報共有システム「ぐんケン見張るくん」によって収集された道路や河川の情報をTwitterで発信し、これまで4千程度であったフォロワー数が一気に7千を超えるなど、リアルタイムの情報が県民の避難行動の判断などに大きく役立ったと考えている（図-2）。

これは災害現場に真っ先に駆けつける建設業だからできることであるが、情報収集ばかりでなく肝心の被災現場の応急対応に関し、その体制は果たしてどうであったか。

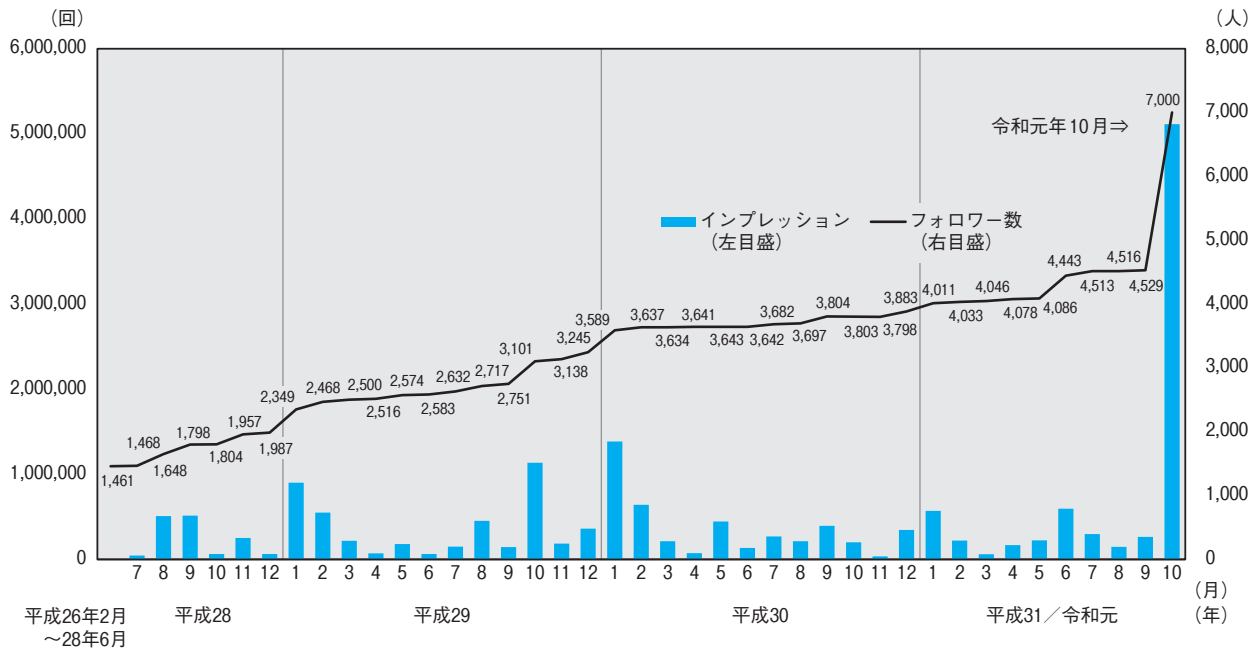


図-2 群馬県協会 Twitter のフォロワー数とインプレッション

4. 低下する「災害対応組織力」

当協会では、東日本大震災の1年後となる平成24年3月に、会員企業が災害に対応できる組織力の基礎調査を行った。その時は10年前に比べ災害応急対策に従事する人員が24.8%減少しているとの結果が出た。

その6年後の平成30年10月、景気の回復で企業経営も安定してきたと言われる状況の中で再度調査を行ったところ、企業の従業員数は8.2%増

加したにもかかわらず、災害対応ができる人員は6年前に比べてさらに26.7%も減少しているという深刻な結果となった(図-3)。

建設業界は「災害対応組織力」を維持していくことが困難になっていることを物語っている。住民の安全安心を守る地域建設業の危機的状況は進んでおり、いつ突然今までのシステムが崩壊するかもしれない。行政においても、地域の建設業が生き残るために、地域密着型の工事で限界工事量を確保し地域住民を守る活動が継続できるような対策を考えていくべきである。

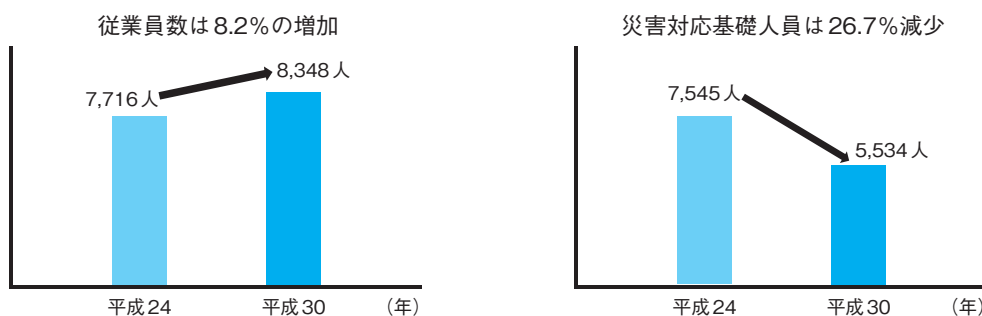


図-3 H24とH30の人員の比較

5. これからの建設業、「プラスの縮小戦略」で生き抜く

現在の公共事業費の配分はいち早く投資効果を出すための「集中投資」方式である。主要な道路がいつまでも繋がらない、いわゆる「ミッシングリンク」が問題とされ、その解消を目指して予算が集中的に使われることになった。高速道路など国レベルの事業はそれでも良いが、県内の事業でこの方式で道路整備などが行われるようになると、事業の地域間の格差が際立つようになった。一つの大型事業が始まるとその地域は数年間事業量が潤沢になるが、そのあとは他の地域に投資が回ってしまいガクッと事業量が落ちてしまう。

公共事業で生計を立てている建設業者にとっては、これでは継続的安定的な企業経営ができないが、大型公共事業については、事業効果を出して国民県民の理解を得るために必要な方法である。そして一時のような好景気に伴う建設投資を望むべくもなく、人口減少社会の中で事業拡大も見込めない。

しかし、そんな中でも一件一件の工事でしっかり利益を上げ、生産性を高めていくのが「プラスの縮小戦略」。縮小から逃げない、目を背けず、団体や企業のトップは覚悟を持ってこれからの時代に対応できる人材を育てていく。こうして現状を切り抜けていくしかないのではないか。建設政策の中では、給料が良く、休日が取れ、希望が持てるという「新3K」が語られるが、この「プラスの縮小戦略」は、新3Kを実現するための構造改革である。

当協会では、研修に力を入れている。「ICT土

工研修」は3年目、「リカレント研修」は2年目を終えた。最新の技術とともに人間力を磨く内容も含まれている。各企業の大きな負担なしに、わざわざ東京へ行って学ばなくてもいいように、フルスペックの内容で構成されている。これも新3Kにつながる方策の一つである。昨年建て替えた新しい建設会館は「研修の場」としても大いに活用される。地域の人材は地域で育て、地域で活躍するように。

6. おわりに

公共事業と建設業というと、一般の人にはあまり良い印象ではないところで認識され、また災害現場でも警察と消防、時には自衛隊などの活躍が報じられ、建設業の働きはほとんど表に出ることはない。いわんや日々の除雪作業や道路河川の維持補修などは、である。

まさに縁の下の力持ちの業界であるが、地域を守る機能が果たせなくなった時に初めてその重要な役割が認識されるのであろう。そのような時が来ないことを祈っているが、どこかで突然起こり、他の地域へもなし崩しに波及していくような気がする。今はそうならないように、どこの建設業もぎりぎりのところで踏ん張っている。

発注者には限界工事量を常に意識した政策が必要で、土を掘り、鉄筋を組み、コンクリートを流し込んでモノを作る地域密着型の工事をしっかり手当すべきである。そうしないと地域で人が育たない。そして建設業者は「プラスの縮小戦略」で生き残りをかけていく、今後の建設業の在り方であると思う。